

事務事業名	市有財産等管理事業		所属部局	総務部	単位番号	3089																											
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	管財契約課	課長名	樋川 純一																											
			所属担当	財産管理担当	担当者名	横内義浩																											
基本政策	基本計画	99 施策に結びつかないもの	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																							
政策	計画	99 施策に結びつかないもの	事業区分	01	一般	02	01	06	030	03																							
施策	体系	99 施策に結びつかないもの		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業																												
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業																												
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)	年度)		<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業																												
事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載	法令根拠		建築基準法第12条第1項及び第3項																														
	事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)		<table border="1"> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>消耗品</td> <td>93</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>13,653</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>1,020</td> <td>その他負担金</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>火災保険料</td> <td>4,600</td> <td>公有財産購入費</td> <td>3,454</td> </tr> <tr> <td>不動産鑑定料及び登記委託料</td> <td>850</td> <td>備品購入費</td> <td>3,519</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>12,373</td> <td>計</td> <td>39,574</td> </tr> </table>								項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	消耗品	93	使用料及び賃借料	13,653	手数料	1,020	その他負担金	12	火災保険料	4,600	公有財産購入費	3,454	不動産鑑定料及び登記委託料	850	備品購入費	3,519	委託料	12,373	計
項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																														
消耗品	93	使用料及び賃借料	13,653																														
手数料	1,020	その他負担金	12																														
火災保険料	4,600	公有財産購入費	3,454																														
不動産鑑定料及び登記委託料	850	備品購入費	3,519																														
委託料	12,373	計	39,574																														

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない								
26年度活動内容	⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア管理施設数</td><td>施設</td></tr> <tr><td>イ特殊建築物対象施設数</td><td>施設</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア管理施設数	施設	イ特殊建築物対象施設数	施設	ウ	
名称	単位									
ア管理施設数	施設									
イ特殊建築物対象施設数	施設									
ウ										
27年度活動予定	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない								
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア普通財産(土地)</td><td>m</td></tr> <tr><td>イ借用施設数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>ウ特殊建築物数</td><td>施設</td></tr> </table>	名称	単位	ア普通財産(土地)	m	イ借用施設数	箇所	ウ特殊建築物数	施設
名称	単位									
ア普通財産(土地)	m									
イ借用施設数	箇所									
ウ特殊建築物数	施設									
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない								
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない								
	⇒	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア管理された建物数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>イ売却した土地数</td><td>箇所</td></tr> </table>	名称	単位	ア管理された建物数	箇所	イ売却した土地数	箇所		
名称	単位									
ア管理された建物数	箇所									
イ売却した土地数	箇所									

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	2,537	2,506	2,516	2,480	2,500	2,500	
		一般財源	千円	24,376	23,582	37,058	32,743	26,000	26,000	
		事業費計(A)	千円	26,913	26,088	39,574	35,223	28,500	28,500	
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	480	480	480	480	480	480	
		人件費計(B)	千円	2,184	2,184	2,184	2,184	2,184	2,184	0
		(A)+(B)	千円	29,097	28,272	41,758	37,407	30,684	30,684	0
活動指標	ア	施設		264.0	265.0	265.0	265.0	265.0	265.0	
		イ	施設	24.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
		ウ								
対象指標	ア	m		588,900.0	588,000.0	587,000.0	586,000.0	585,000.0	585,000.0	
		イ	箇所	9.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	
		ウ	施設	65.0	65.0	65.0	64.0	64.0	64.0	
成果指標	ア	箇所		39.0	38.0	37.0	36.0	35.0	35.0	
		イ	箇所	40.0	35.0	30.0	25.0	20.0	20.0	
		ウ	箇所	24.0	36.0	26.0	40.0	30.0	30.0	
上位成果指標	ア	箇所		264.0	265.0	265.0	265.0	265.0	365.0	
		イ	箇所	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併に伴い開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	特殊建築物は老朽化による劣化が顕著にあわられるようになった。不動産は景気悪化により動きが鈍く、土地価格も下落している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	使用頻度の低い施設の売却、借用施設については返却について検討を行ってきた。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	売却可能な普通財産の一部について、払い下げの聞き取り調査を行い売却した。

事務事業名	市有財産等管理事業	所属部	総務部	所属課	管財契約課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市有財産の維持管理を行う事業であるので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市有財産の管理であり、妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市有財産がある限り必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 市有財産を管理するための事業なので、最低限の管理を行うため向上の余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
効率性 評価	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 適正な維持管理ができなくなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 資産を所有している限り、必要な業務である
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 売却可能な普通財産を売却することにより管理地を減らすことができる。 財産を賃貸借することで管理の必要がなくなり収入にも結びつく。
公平性 評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 管理地が減ることで削減の可能性もある。
	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市が保有する財産の管理であるため公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	売却可能な普通財産の処理を進めることで管理費の削減を進めたいところだが、売却の方法や価格設定など課題がある。山梨県宅建協会など専門家に相談しながら売却を進めたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ・売却可能な普通財産の販売方法、価格設定など検討し売却を進める。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					